

グローバルizmとリージョナリズム

日本国際経済学会 顧問（前会長）
神戸大学経済経営研究所 教授
井川 一宏（Kazuhiro IGAWA）

世界経済の潮流はグローバル化であるが、歴史的・文化的に異なった国・地域が単一の国際基準の下に統合されるまでには、いろいろなプロセスをとることができる。また、たまたま選択されたプロセスによって、最終的に決まる国際基準も異なる可能性がある。現在注目されているプロセスは、FTAのネットワークと金融・通貨の協力・統合である。世界はグローバルに完全統合されるには時間的・空間的な距離があり、文化の違いに基づく経済・社会システムも多様である。完全なグローバル化への中間プロセスとして地域統合・通貨統合が進展する。

GATT/WTOはFTAが最終的にはグローバルな貿易自由化に結びつくことを期待し、貿易制限が強まらない限りFTAを認めている。しかしながら、中間プロセスにおける地域統合・通貨統合が、最終的に完全な単一のグローバル・システム統合に結びつくかどうかは、容易に判断できない。選ばれる地域統合・通貨統合の形態と統合に参加するメンバー国に許されるゲームの戦略によって、グローバル統合へのプロセス（時間経路と最終結果）が異なるであろう。

米国流のグローバル化は大きな国内市場と進んだ技術水準を背景に、ワシントン・コンセンサスに基づくアメリカ・システムを普及させることに特徴がある。NAFTAを軸に中南米までも含む貿易・金融の統合を進めている。ヨーロッパ流のグローバル化は、EUを中心にメンバーの合意に基づく政策的統合によってメンバーを拡大し、アメリカに対抗しつつ独自の国際基準を維持・形成する戦略をとっている。メンバーの合意を基本にした、域外に対する共同戦略と域内の共同保護にその特徴がある。しかしながら、アメリカ・システムを押し付ける戦略やメンバーの合意を重視する戦略はグローバル統合の促進にはむしろマイナスとなる面をもつであろう。

アジア地域は、地域統合・通貨統合ではアメリカ・ヨーロッパから遅れている。APECやASEMがそうであるように、アメリカ・ヨーロッパの動向に配慮しながら、多様な東アジアの結束を保つことに神経を使っている。1990年代前半の「東アジアの奇跡」は環太平洋諸国や欧州までも含む広範囲で緩やかな地域協力を、東アジア諸国にむしろ心地よいものにしてきた。しかしながら、1997年のアジア通貨危機以降、ASEANプラス3（日本・韓国・中国）の結束強化の必要性をメンバーが感じるようになった。ASEAN-10の発展と中国のWTO加盟と発展、中国とASEANの接近と競争、韓国・日本の対中国・対ASEAN直接投資、などがこれらメンバーに東アジア重視の戦略の重要性を再認識させることとなった。現実の実態においても、ASEAN+3はFTAや金融協力を可能にするメンバー間取引における結合を増してきている。

アジア地域の統合戦略には、APECのOpen-Regionalismの伝統が生かされることにな

ろう。他のメンバーに対して特別不利な状況をもたらさない限り、独自で自由に FTA 等を締結でき、他のメンバーと共同した域外戦略を必ずしも取らなくても良いと言う意味で、アメリカ型や EU 型とは違った戦略であろう。この戦略は、域内の結束という点からは緩やかな地域統合をもたらすであろうが、グローバルな統合の促進という観点からは有力なものとなる。貿易利益が期待される限り FTA 締結のインセンティブがあり、統合戦略から生じる交渉の困難（例えば、囚人のジレンマ）によって妨げられない限り地域統合の拡大が期待できる。この意味でも、東アジアの地域統合はグローバル統合への梃子となる可能性を秘めている。

ASEAN+3 はすでに貿易・投資・金融のネットワークから見ると、経済地域としてまとまったものになってきている。確かに内部では ASEAN と中国の間の労働集約的な製造業における競争、日本と韓国の間ハイテク製造業における競争、中国の低賃金生産物に押される日韓の農業など、はっきりした形でのメンバー間の統合調整の困難さが存在する。しかし、ASEAN+3 地域の FTA は、中国の潜在的な大市場の顕在化、ASEAN の今後の発展、韓国の地理的な優位（大市場への Gateway）とハイテク化、日本の技術開発とハイテクへのさらなる転換、などを促進ことが期待される。FTA や金融・通貨協力の強化による経済の統合化はメンバー相互に大きな利益をもたらす可能性が非常に高い。

もしなんらの統合が進展しないとした場合に失われる利益は大きい。統合の利益を失うか、統合するとしても、アメリカ型と EU 型の両方からのアプローチにより、アジア地域は欧米主導の国際基準に組み込まれることになる。ゲーム戦略的に考えて、アジアは欧米と対等なプレイヤーの地位を確保しなければ、得られる利得は小さくなる。統合のコストは、東アジアの多様性からみると大きい可能性もあるが、多様性は分業の利益を高め、多様性を生かす統合を模索するプロセスこそが、さらに多様なグローバル統合の指針を提供すると考えられる。さらに、東アジアの統合発展は、南アジア・西アジア、さらにはアフリカの統合発展に対する Big Push となる。

国際経済学の学問的発展は、計量経済学の分析手法の進展とともに、不完全競争下の国際貿易理論、関税同盟の理論、最適通貨圏の理論、内生的成長理論と技術移転、などの分野における研究の深化によって、十分とは言えないとしても、いろいろな側面からの経済統合の経済的評価を可能にしてきている。日本も、日韓、東アジアの FTA から、さらに日米 EU の FTA までも視野に入れたグローバル構想を背景に、グローバリズムとリージョナリズムのバランスを図る戦略が重要である。

（本稿は、2002 年 8 月末に KIEP から出版雑誌の巻頭文（韓国語翻訳）の日本語本文である）